

東久延 議員



一問一答方式

- ① 自主防災組織における災害対応
- ② 晴海、拓海工業団地
- ③ 長浜町第三次開発事業基本計画
- ④ 市道管理

晴海、拓海工業団地について

問 長浜地域で第2次産業の中心となる晴海、拓海工業団地には、現在50余りの企業が立地しているが、太陽光発電のパネルが並んだ立地が目立ち、遊休地も多いため、早急な企業立地が課題と考えている。現在、ここにバイオマス発電の企業が進出する話があり、地元説明会も開かれたそうだが、市として対応はどうか。

答 バイオマス発電企業進出への市の対応については、平成27年ご



バイオマス発電事業が計画されている晴海工業団地

ろから、香川県丸亀市に本社がある新光電装(株)より、市にバイオマス発電所建設についての問い合わせがあったのが始まりでした。現在も協議は継続していますが、関係事業者2社が今年6月にSPCと呼ばれる特別目的会社を設立され、計画概要を説明しながら地元のご意見をお聞きするために、6月から7月にかけて、晴海及び拓海団地企業自治会をはじめ、今坊及び長浜自治会、出石自治会を対象とした説明会を開催されています。

現在、新たな井戸を掘削して工業用水としての利用ができないか調査を開始され、市としてはその結果を待っている状況です。

市としては、各種法令に適合した事業内容であれば誘致を目指していきたいと考えています。

長浜町第三次開発事業基本計画について

問

この計画は、港湾整備を基準とした長浜町第三次開発基本計画として大洲市総合計画においても主要施策の一つに位置づけられているが、当初の予定からかなり遅れている。その中で、港湾埋め立てのための漁船の移転については、長浜港の表側に新しい港が完成し、漁業者との移転交渉が進み、具体的な計画が進んでいるが、現在どのような状況で、今後どのように進んでいくのか。

答

漁船の移転は、新しい港に必要となる漁業関連施設や、風や波に対する安全対策について、愛媛県、大洲市、長浜町漁協の3者で協議を行い、方向性が一致したことから、市では現在新しい港である小型船だまりに施設を整備するための測量、調査、設計業務を行っているところです。

漁船の移転時期については、市が進める施設の整備と、県が行う港湾施設の整備のタイミングもあります。早ければ令和5年度を目標とし

ています。

市道管理について

問

地域の高齢化や人口の減少などにより、これまで地域で管理していた市道の草刈りが困難になったことから、負担軽減を目的に、自治会を通して平成30年度から地区に交付金を出していただくようになった。

しかし、地域には市道ではなく、地元農道を利用した生活道があり、以前にも地元から市に対して市道認定してほしいと要望をしたが、実現には至らなかった。住宅も5軒あることから、生活基盤であるこの道路を市道にしてほしいと考えるがどうか。

答

今坊地区の農道のように農道等を生活道路とする道路は、市全域には他にもあります。そうした中、当該農道は、市道に準ずる重要な路線と位置づけ維持管理に努めているところですので、当面の間は現状での対応とさせていただきます。

今後、市としては、道路の利用状況等を勘案しながら、市道として認定すべき道路については適宜見直しを図っていききたいと考えています。